



令和3年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月17日

上場会社名 株式会社ピーエイ
コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 呉 青

TEL 03-6880-5050

四半期報告書提出予定日 令和3年5月17日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期第1四半期の連結業績(令和3年1月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期第1四半期	390	20.4	37		34		41	
2年12月期第1四半期	490	22.5	31		19	5.1	11	1.4

(注) 包括利益 3年12月期第1四半期 41百万円 (%) 2年12月期第1四半期 10百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
3年12月期第1四半期	3.87	
2年12月期第1四半期	1.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
3年12月期第1四半期	1,668	594	35.3	54.85
2年12月期	1,732	635	36.4	58.66

(参考) 自己資本 3年12月期第1四半期 589百万円 2年12月期 630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2年12月期		0.00		0.00	0.00
3年12月期					
3年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年12月期の連結業績予想(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

連結業績予測につきましては、現時点において合理的な業績予想を行うことが困難なことから、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年12月期1Q	11,229,800 株	2年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	3年12月期1Q	476,918 株	2年12月期	476,918 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年12月期1Q	10,752,882 株	2年12月期1Q	10,752,882 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン接種の開始など、その影響の縮小を目指した動きが見られるものの、感染の再拡大が生じており、緊急事態宣言が再発出されるなど、経済活動への影響が懸念され、景気の先行きについては極めて不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、地域創生に関わる様々な事業において、これまでの経験で培ったノウハウ、地域の方々との強固なネットワークを活かし、「Craft」、「Sustainable」、「Community」をキーワードに、地域活性化プロジェクトを推進してまいります。

また、コロナ禍による全体的な広告需要等の減退に対して、コロナ対策にかかる企業や団体などの新規広告ニーズの掘り起こしに加え、顧客ニーズに即した満足度の高いサービスの提供を目指し、コンテンツや販売手法等の改善等を進めてまいりました。令和3年3月に本社移転による移転費用が増加を致しましたが、本社移転後は地代家賃の減少などにより一層のコスト削減策を進めてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は207百万円（前年同期比31.2%減）となりました。情報サービス事業は、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」およびWEB版の「ジョブポストweb」、新聞折込求人紙の「おしごとハロー」を編集発行しております。

有効求人倍率が減少しているものの、就労者の転職活動は多様化しており、企業においても人材採用活動におけるインターネットの活用については引き続き拡大傾向にあります。このような経済環境の中、WEB版の大手求人メディアの販売代理業務は増加をいたしました。紙メディアの売上高が減少したことにより、情報サービス事業の収入が減少致しました。

このような状況において、「お客様の採用代行」としてのポジションを確立する事で営業提案力を強化し、地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供しつつ、営業生産性の向上に努め、収益拡大に向けて取り組んでまいります。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は75百万円（前年同期比23.0%増）となりました。人材派遣事業は主として新潟県と長野県において展開しております。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の中、医療・介護関連の人材派遣・紹介に対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するため組織体制を見直し、様々な施策を実行することで持続的に収益を向上できる体制作りを努めてまいりました。

保育事業

保育事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は83百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

令和2年4月に得意分野である小規模保育施設事業に経営資源を集中させるため、ココカラ高津（認可保育所）を事業譲渡したことにより、売上高が減少致しました。令和3年3月現在、小規模認可保育園6施設となりました。

また、園児に対する信頼性の向上と品質の高いサービスを提供するため、人材育成の強化を行い、働きやすい職場環境の改善・改革に取り組むことで、離職率の抑制に繋げてまいります。

地域創生事業

地域創生事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は16百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

地域創生事業では、各地域に散在している遊休スペースや施設を賑わいの場所に再生することを目的に事業展開をしております。その中で京都駅前及び東急目黒線西小山駅前の商業施設開設等に対する先行投資を行ってまいりました。

東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業に係るパートナー協定書」に基づいた地域の賑わい創生事業です。

京都駅前では、駐車場と週末商店街を合わせた「るてん商店街」を京都市から土地を借りる形で、それぞれ平成31年2月と令和元年9月よりオープンさせました。この施設を崇仁地区にオープンさせたことにより、開発と無縁だった崇仁地区のイメージ向上と地域経済の活性化に貢献するとともに、新たなプロジェクトにも積極的に取り組んでまいります。

その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は6百万円(前年同期比210.7%増)となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しており、それをグループ全体の重要育成事業として位置付けて将来の成長に向けた先行投資を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高390百万円(前年同期比20.4%減)、営業損失37百万円(前年同期は営業損失31百万円)、営業外収益で助成金収入1百万円等計上、営業外費用で支払利息1百万円等計上により、経常損失34百万円(前年同期は経常利益19百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,668百万円となり、前連結会計年度末と比較し63百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金60百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,074百万円となり、前連結会計年度末と比較して21百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金6百万円の増加の反面、その他流動負債13百万円及び社債15百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は594百万円となり、前連結会計年度末と比較して41百万円減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想を行うことが困難なことから、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,218	953,747
受取手形及び売掛金	124,583	135,114
原材料及び貯蔵品	372	197
その他	46,356	41,037
貸倒引当金	△1,040	△1,076
流動資産合計	1,184,491	1,129,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	326,607	317,755
その他(純額)	106,055	106,006
有形固定資産合計	432,663	423,762
無形固定資産		
のれん	1,626	-
その他	1,777	1,566
無形固定資産合計	3,404	1,566
投資その他の資産	110,969	113,895
固定資産合計	547,036	539,224
繰延資産		
社債発行費	606	519
繰延資産合計	606	519
資産合計	1,732,133	1,668,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,550	19,518
短期借入金	510,000	510,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	23,082	29,190
未払金	77,310	74,412
賞与引当金	7,468	13,770
資産除去債務	10,033	10,060
その他	68,007	54,435
流動負債合計	747,453	741,386
固定負債		
社債	20,000	5,000
長期借入金	240,000	240,000
退職給付に係る負債	6,083	6,787
繰延税金負債	28,698	27,470
資産除去債務	42,259	42,261
その他	11,660	11,460
固定負債合計	348,701	332,979
負債合計	1,096,154	1,074,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	399,886	399,886
利益剰余金	△219,331	△260,958
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	623,287	581,659
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,460	8,099
その他の包括利益累計額合計	7,460	8,099
非支配株主持分	5,231	4,638
純資産合計	635,979	594,397
負債純資産合計	1,732,133	1,668,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	490,213	390,078
売上原価	293,519	226,664
売上総利益	196,694	163,413
販売費及び一般管理費	227,943	200,671
営業損失(△)	△31,249	△37,258
営業外収益		
受取利息	84	137
投資有価証券売却益	-	794
助成金収入	1,213	1,892
販売支援金	47,460	-
その他	3,215	1,633
営業外収益合計	51,973	4,458
営業外費用		
支払利息	914	1,042
その他	651	536
営業外費用合計	1,566	1,578
経常利益又は経常損失(△)	19,157	△34,378
特別損失		
固定資産除却損	7,136	0
特別損失合計	7,136	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,021	△34,378
法人税、住民税及び事業税	8,305	8,813
法人税等調整額	△7,547	△1,228
法人税等合計	758	7,585
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,262	△41,963
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△279	△336
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,542	△41,627

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	11,262	△41,963
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△524	382
その他の包括利益合計	△524	382
四半期包括利益	10,738	△41,581
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,904	△40,988
非支配株主に係る四半期包括利益	△166	△592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	301,542	61,757	108,217	16,510	488,026	2,186	490,213	—	490,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	—	—	—	135	—	135	△135	—
計	301,677	61,757	108,217	16,510	488,161	2,186	490,348	△135	490,213
セグメント利益又は損 失(△)	31,662	3,712	7,426	△22,662	20,139	△3,595	16,544	△47,793	△31,249

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△47,793千円には、全社費用△47,793千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	207,436	75,996	83,767	16,081	383,281	6,796	390,078	—	390,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	207,436	75,996	83,767	16,081	383,281	6,796	390,078	—	390,078
セグメント利益又は損 失(△)	33,001	5,003	10,423	△25,689	22,739	△4,868	17,871	△55,129	△37,258

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△55,129千円には、全社費用△55,129千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。